

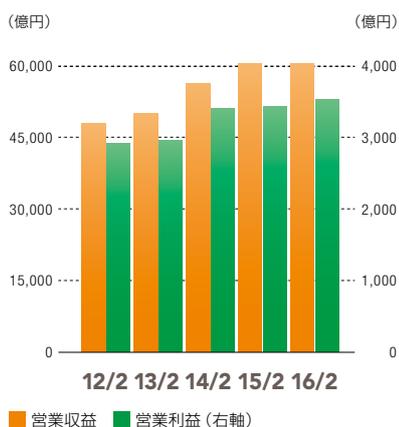
財務・非財務ハイライト

(株)セブン&アイ・ホールディングスおよび連結子会社
2月28日または29日に終了した各会計年度

	2007年2月期	2008年2月期	2009年2月期	2010年2月期
会計年度				
営業収益	¥5,337,806	¥5,752,392	¥5,649,948	¥5,111,297
営業利益	286,838	281,088	281,865	226,666
当期純利益	133,419	130,657	92,336	44,875
設備投資*1	278,388	217,738	188,943	211,189
減価償却費*2	132,693	143,642	140,529	132,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,209	465,380	310,007	322,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 235,983	△ 237,184	△ 139,568	△ 115,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,241	△ 130,136	△ 169,755	△ 156,708
フリーキャッシュ・フロー*3	△ 78,774	228,195	170,438	207,044
会計年度末				
総資産	¥3,809,192	¥3,886,680	¥3,727,060	¥3,673,605
自己資本*4	1,906,798	1,985,018	1,785,189	1,721,967
1株当たり情報				
当期純利益	¥ 142.90	¥ 137.03	¥ 100.54	¥ 49.67
自己資本*4	1,999.77	2,081.85	1,975.95	1,905.97
配当金	52.00	54.00	56.00	56.00
財務指標				
自己資本比率*4	50.1%	51.1%	47.9%	46.9%
有利子負債比率(倍)	0.43	0.39	0.44	0.41
自己資本当期純利益率(ROE)	7.6%	6.7%	4.9%	2.6%
総資産当期純利益率(ROA)	3.7%	3.4%	2.4%	1.2%
連結配当性向	36.4%	39.4%	55.7%	112.7%

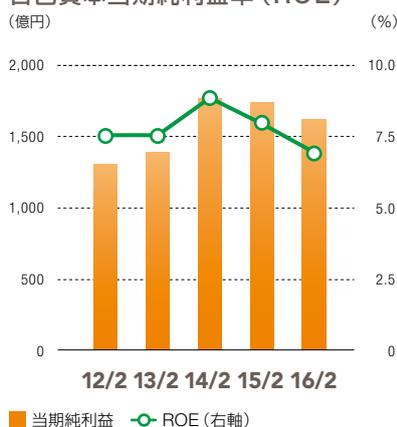
(注) 1. 米ドル表示金額は、2016年2月29日現在のおおよその為替レートである1米ドル=114円を用いて参考値として円貨額を換算
2. 7-Eleven, Inc.は、2011年12月期よりフランチャイズ契約にかかる営業収益の計上方法を従来の総額方式から純額方式に変更
3. 自己資本当期純利益率(ROE)および総資産当期純利益率(ROA)は期首、期末平均の自己資本および総資産より算出。

営業収益／営業利益



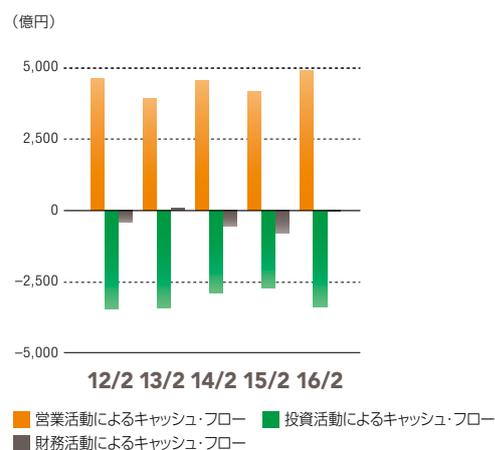
営業収益は原油価格下落により7-Eleven, Inc.のガソリン売上が減少したものの、前期を0.1%上回りました。営業利益は主にコンビニエンスストア事業の好調な業績がスーパーストア事業などの苦戦を補い、前期から2.6%増加しました。

当期純利益／自己資本当期純利益率(ROE)



当期純利益は事業構造改革費用や減損損失を中心とする特別損失の増加などにより前期を7.0%下回りました。これに伴い、ROEは前期から1.0ポイント低下しました。

キャッシュ・フロー

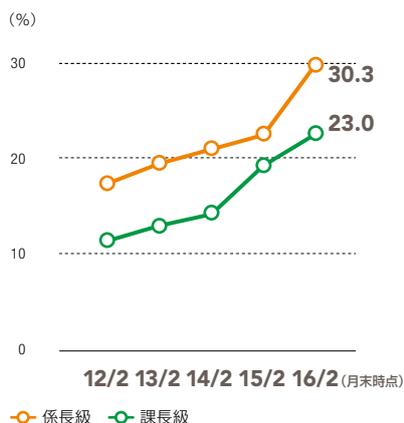


前期にセブン銀行による社債の償還に伴う支出があった反動などにより、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が増加しました。投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗の新規出店に伴う有形固定資産の取得などに支が増加しました。

2011年2月期	2012年2月期	2013年2月期	2014年2月期	2015年2月期	2016年2月期	
					百万円	千米ドル
¥5,119,739	¥4,786,344	¥4,991,642	¥5,631,820	¥6,038,948	¥6,045,704	\$53,032,491
243,346	292,060	295,685	339,659	343,331	352,320	3,090,526
111,961	129,837	138,064	175,691	172,979	160,930	1,411,666
338,656	255,426	334,216	336,758	341,075	399,204	3,501,789
132,421	139,994	155,666	147,379	172,237	195,511	1,715,008
310,527	462,642	391,406	454,335	416,690	488,973	4,289,236
△ 312,081	△ 342,805	△ 340,922	△ 286,686	△ 270,235	△ 335,949	△ 2,946,921
△ 56,258	△ 40,561	10,032	△ 55,227	△ 79,482	△ 2,312	△ 20,280
△ 1,553	119,836	50,484	167,648	146,454	153,023	1,342,307
¥3,732,111	¥3,889,358	¥4,262,397	¥4,811,380	¥5,234,705	¥5,441,691	\$47,734,131
1,702,514	1,765,983	1,891,163	2,095,746	2,299,662	2,372,274	20,809,421
¥ 126.21	¥ 146.96	¥ 156.26	¥ 198.84	¥ 195.66	¥ 182.02	\$ 1.59
1,927.09	1,998.84	2,140.45	2,371.92	2,601.23	2,683.11	23.53
57.00	62.00	64.00	68.00	73.00	85.00	0.74
45.6%	45.4%	44.4%	43.6%	43.9%	43.6%	—
0.43	0.40	0.45	0.45	0.41	0.43	—
6.5%	7.5%	7.6%	8.8%	7.9%	6.9%	—
3.0%	3.4%	3.4%	3.9%	3.4%	3.0%	—
45.2%	42.2%	41.0%	34.2%	37.3%	46.7%	—

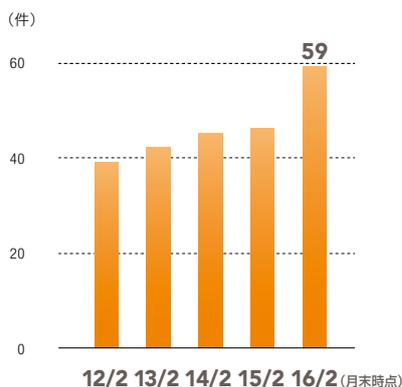
※1 設備投資は、差入保証金と建設協力立替金を含む
 ※2 2014年2月期より、当社および国内連結子会社（一部事業会社を除く）は、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法に変更
 ※3 フリーキャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー
 ※4 自己資本＝純資産－少数株主持分－新株予約権

女性管理職比率※5



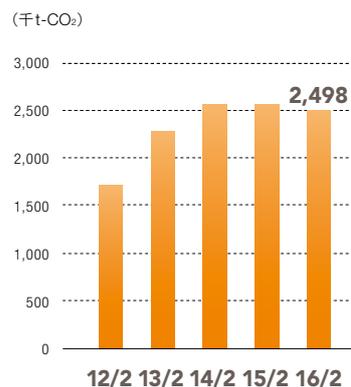
「ダイバーシティ推進プロジェクト」で立案された取り組みのスピーディーな展開や、育児中の女性従業員のキャリアプラン立案、女性管理職のマネジメント力向上に向けたセミナーの開催などにより、女性管理職比率は着実に向上しています。

包括連携協定締結の自治体数



各自治体と「包括連携協定」を締結し、地域の活性化に取り組んでいます。2016年2月期は、青森県、東京都武蔵野市、岩手県花巻市、東京都東大和市、福島県いわき市などと新たに協定を結びました。

店舗運営に伴うCO₂排出量※6



店舗の増加や大型化、商品・サービスの拡充に比例して発生する環境負荷の増加を抑制するために、LED照明や太陽光発電パネルなどの最新の省エネルギー設備の導入を積極的に進め、地球温暖化防止に取り組んでいます。

※5 セブン&アイ・ホールディングス、セブン・イレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂、そごう・西武、ヨークベニマル、セブン&アイ・フードシステムズ、赤ちゃん本舗、セブン銀行の8社の合計
 ※6 2012年2月期はセブン・イレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂、そごう・西武、ヨークベニマル、セブン&アイ・フードシステムズの5社合計値。2013年2月期～2016年2月期は、セブン・イレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂、そごう・西武、ヨークベニマル、セブン&アイ・フードシステムズ、ヨークマート、シェルガーデン、ロフト、赤ちゃん本舗の9社合計値。また、2016年2月期の数値は速報値。